

東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれる若者が集まるまちづくり

中京大学経済学部 客員教授 内田 俊宏

<地方創生が各地で進む中での差別化戦略>

- ・リニアやセントレアの整備により、大都市圏マーケットだけでなく、インバウンドを含む海外マーケットへのアクセス時間の短縮は、他地域にないアドバンテージ。メインターゲットを意識したマーケティング戦略が不可欠。
- ・人口減社会の中で、どの地域も地方創生の取り組みを行っている。東濃ならではの特徴を生かした定住や集客に向けたまちづくりが出来るかがカギ。
- ・東濃の自然や歴史資源のほか、当面、日本に1つしかないリニア総合車両整備基地といった観光資源を生かすことができれば、交流人口の増加から定住人口増や東濃での起業などに繋がる可能性も高まる。

<脱炭素社会に貢献する先進的なまちづくり>

- ・SDGsやESGへの関心が高い若者世代への訴求力を高めるようなインパクトのある創造性あふれるまちづくりを進め、大都市圏へ転出超過となっている女性や若者を吸引することが県の持続可能性に不可欠。
- ・例えば、中津川の自然に囲まれたエリアに、県が「森の中のスタートアップ拠点」を整備するなどし、研究機関やスタートアップ企業を呼び込み、集積を図ることで、雇用創出だけでなく、既存産業の高付加価値化を図ることが可能。
- ・歴史的な古民家が立ち並ぶ、馬籠のような風情のある町並みに調和する形で、先端的なハイテク施設を整備し、他県が真似しようとしても出来ないような新旧が融合したスタートアップ拠点を整備できないか。景観と機能のギャップはインパクト大。

<IT人材を獲得や交流の盛んなエリア整備>

- ・あらゆる企業が新たなビジネスモデルの再構築や新規市場の開拓をめざす上で、IT人材は必須であり、いかに確保できるかが重要になってくるが、そのほとんどは東京を中心とした大都市圏に集中している。官民でIT人材の取り合いになる中、岐阜県出身で地元で貢献したいと考えるIT人材のUターンを促進させる取り組みが必要。
- ・また、愛知県が展開している「Station Ai」との連携を模索し、名古屋駅と13分で接続する東濃エリアで、スタートアップエコシステムのグローバルネットワークのメリットを享受できないか。名大と岐阜大のネットワーク活用。
- ・Station Aiが立地する鶴舞周辺での展開が難しい、ワーケーションやサテライトオフィスとしての補完機能を提供する。